

令和元年度
(2019年度)

総合政策部の取り組み実績

<部の構成>

企画政策課、財政課、行革推進課、ICT戦略課

1. 重点施策・事業

(1) 総合計画・総合戦略の進行管理について

方向性	<p>長期的かつ計画的な行政運営を推進するため策定した「第5次枚方市総合計画」や「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けて施策評価制度等による進行管理に努めるとともに、内容の総括を行い、新たに、次期実行計画・総合戦略の策定に努めます。</p>
取り組み	<p>引き続き、総合計画や総合戦略に掲げる施策を着実に進めるため、外部評価員の意見等を踏まえた第1期実行計画の総括を行い、次期実行計画の策定に向け、効果的な指標設定等を行います。また、社会増減や出生率の目標設定等の見直しを行ったうえで次期総合戦略の策定を進めるなど、効果的な施策立案を図ることで定住促進に向けた取り組みを図ります。</p> <p>本市への定住意向を示す市民の割合：90.1% 本市を住みよいと感じる市民の割合：81.5%</p> <p>平成31年度当初予算：463千円</p>
実績	<p>前年度に実施した主要事業の実績や、施策指標の推移について、8・9月に外部評価員による意見・提案等をいただきながら検証・評価を行い、9月に施策評価の結果をホームページにて公表しました。</p> <p>第1期実行計画についてこれまでの取り組み内容の総括を行い、予算や評価の見える化に主眼をおいた第2期実行計画を策定し、総合計画の進捗管理となる施策指標についても、より効果的な指標となるよう設定を見直しました。あわせて、さらなる定住促進の取り組みを図るため、新たな取り組み目標を設定し、第2期総合戦略の策定を行いました。</p> <p>令和元年度決算：181千円</p>
<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>	

(2) 財政状況の客観的な検証・分析

方向性	<p>将来にわたり安定した財政運営を進めていくため、本市の財政状況について外部の知見を取り入れた客観的な検証・分析を行います。</p>
取り組み	<p>引き続き外部有識者からの助言をもとに決算状況の分析・検証や財務書類の活用方法についての検討を進め、その結果を「枚方市の財政事情」に反映します。</p> <p>平成31年度当初予算：170千円</p>

実績	毎年発行する「枚方市の財政事情（第一部）」及び「枚方市の財政事情（第二部）」において、内容がより分かりやすくなるよう文章表現等を一部変更しました。また、外部有識者の助言をもとに、本市の決算分析手法（分析指標の妥当性・類似団体の抽出方法など）について検討を行い、「枚方市の財政事情（第二部）」において比較対象都市との他団体比較を行いました。
	令和元年度決算：75 千円
取り組みに対する達成状況	
【◎】	

（３）民間活力（窓口業務委託等）の活用推進	
方向性	民間の持つ豊富な知識や経験の活用を図れるものや民間に委ねた方がより効率的・効果的な業務について、行政の役割と責任、市民サービスやコスト面への影響や、行政としてのノウハウの蓄積・継承等の観点を踏まえ、民間活力の推進に向けた検討を行ないます。
取り組み	窓口業務等のアウトソーシングの考え方を策定し、アウトソーシングを行う対象の業務の検討や導入スケジュール、仕様などについて他市事例等も参考に検討を進めます。
実績	「窓口業務等のアウトソーシングの考え方」に基づき、対象業務についての精査やスケジュールの検討等を行いました。今後は、アウトソーシングの導入に向けて、さらに具体的な検討を進めます。
	令和元年度決算：0 千円
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

（４）公共施設マネジメントの推進	
方向性	今後老朽化が懸念される公共施設について「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、機能の見直しや「更新」「統廃合」「長寿命化」などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に推進します。
取り組み	平成 30 年度に実施した一次評価（定量評価）により二次評価の対象となった施設及び築 30 年以上となる施設を対象に、二次の定性評価を行います。また、個別施設計画の骨子を作成するとともに、施設評価の結果を踏まえて同計画の策定に向けて取り組みを進めます。
	平成 31 年度当初予算：682 千円
実績	平成 30 年度に実施した一次評価（定量評価）により二次評価の対象となった施設及び築 30 年以上となる施設を対象に、二次の定性評価を行い、公表しました。また、令和 2 年度の個別施設計画（総合編）の策定に向けて、骨子を作成し、公表しました。

令和元年度決算：682 千円	
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(5) 電子申請の拡充	
方向性	市民の利便性向上や行政事務の効率化・高度化を実現するため、電子申請サービスの拡充を図ります。
取り組み	各部署で所管する申請・届出等の手続について、オンラインによる電子申請サービスの拡充を図るため、汎用的なシステムを導入します。また、来庁者の申請手続きに係る窓口対応の時間短縮を図るため窓口支援システムを導入し、市民の利便性向上の取り組みを進めます。
実績	電子申請サービスの拡充を図るため、市ホームページのウェブフォーム機能を活用した簡易電子申請サービスを実施しました。また、窓口支援システムにつきましては、7月に情報提供依頼（RFI）を実施し、情報収集するとともに、10月には関係課によるワーキンググループを開催しました。また、令和2年2月にはシステムの試行実施による効果検証を実施しました。
	令和元年度決算：240 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

(6) AI・ロボティクス等の技術を活用した業務の効率化	
方向性	AI・ロボティクス等の情報通信技術（ICT）を活用し市民の利便性向上や行政事務の効率化を図る取り組みを進めます。
取り組み	業務の効率化及び時間低減を推進するため、定例的なパソコン業務等を自動的に処理できる RPA の更なる活用を推進するとともに、RPA と組み合わせることで相乗的な効果を得られる AI-OCR 等の最新技術の活用を検討し、導入を図ります。
実績	現在 7 部署で RPA を活用し、月間約 170 時間の業務時間削減効果が出ており、随時 RPA の適用業務をヒアリング等により追加しています。また、AI-OCR は、業務による活用が可能であるか 26 部署にて検証を実施しました。 継続して、AI-OCR で取り込みやすくするための帳票の様式の見直しや、RPA の導入を進めるため業務の見直しを行い、業務の効率化に取り組んでいます。
	令和元年度決算：3,832 千円
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
1. 使用料・手数料の見直し	受益と負担の公平性の確保及び明確化を図るため、現行の施設の使用料や手数料の見直しに係る検討を進めます。
実績	受益と負担の公平性を確保するため、令和元年11月に「使用料・手数料に関する設定基準」を策定し、各施設使用料及び手数料の見直しを行いました。見直しの結果、使用料については生涯学習市民センターややすらぎの杜などの一部料金を、手数料については自転車等保管手数料及び境界明示手数料について改定を行うこととし、令和2年3月定例月議会において関係条例の改正を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
2. 来庁者・利用者用駐車場の有料化の実施	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、順次、来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討を行います。
実績	検討対象施設について、有料化の可否や有料化の実現に向けた課題への対応策を検討し、令和元年度から総合スポーツセンター、渚市民体育館、伊加賀スポーツセンター、中の池公園、王仁公園の駐車場有料化を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
5. 公債費の抑制	減債基金（貯金）を活用した、地方債の繰上償還に適切に取り組みます。
実績	地方債残高抑制のため、減債基金を活用した市債の繰上償還を行いました。 平成31年度繰上償還額：264,135千円
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
7. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金については、国が設ける基準及び、市独自の判断で行う基準外の繰出金において、引き続き、その必要性を精査し、適切な繰出を行います。
実績	特別会計、企業会計に対し、各会計の経営計画および新行政改革実施プランに基づき、適切な繰り出しを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
13. マイナンバー制度の積極的活用	効率的・効果的な行政運営とさらなる市民サービスの向上を図る観点から、マイナポータルやマイナンバーの利用範囲の拡大等、マイナンバー制度の積極的な活用方法の検討を行います。
実績	国や府からのマイナンバーに係る照会、マイナポータルの利用等マイナンバーの利用範囲の拡大に向けた各種調整を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	平成29年度に策定した「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、各外郭団体等の経営健全化に向けた取り組み等を進めます。
実績	平成29年度に実施した外郭団体等の経営状況等の点検・評価に対する、各団体及び市の対応を取りまとめた「外郭団体等の経営状況等の点検・評価結果に係る対応方針」に基づき、取り組みを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-1. 電子自治体の推進 (図書館システム及び地 図情報システム更新等による活用)	教育環境の充実を図るため、図書館システムの再構築にあわせ利用範囲を小中学校にも広げ、現在活用に取り組んでいます。また、住基情報を利用できる地図情報システムを活用し、効率的な行政運営を図ります。
実績	図書館システムについては、引き続きシステム利活用の拡大を図り、学校図書館に児童・生徒が蔵書検索や貸出・返却の操作ができる端末を配備した。読書の動機付けを促進し、子どもたちの学習・教育環境の充実に取り組みました。 地図情報システムについては、基礎編、応用編と2部に分けた研修等を通じ、住基情報の業務利用等、システム活用の促進による業務効率の向上を図った。また、きてみてひらかたマップ上の掲載内容の更新を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-2. 電子自治体の推進 (オープンデータ化の拡 充・活用)	市民の利便性の向上を図るため、公開する行政情報（オープンデータ）の種類を拡充に取り組めます。

実績	国が推奨する推奨データセットのうち、「環境衛生営業施設」、「食品等営業許可施設」、「市内の指定文化財・登録文化財」を公開し、保健所が有していた薬事情報も併せて公開しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-3. 電子自治体の推進 (ペーパーレス会議システムの導入)	システム利用の推進を図り、紙使用量の削減や会議準備時間の削減のほか、更なる効果的な利用方法の検討を進めます。
実績	各種会議において、システム原則利用の周知や操作研修を実施し、会議運営の円滑化、効率化を図りました。また、これまでインターネット接続環境から利用していたシステムを、職員が主に利用する行政事務系ネットワークから利用できるように変更し、更なる事務の効率化を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
18-4. 電子自治体の推進 (自治体クラウドの推進)	自治体クラウド(地方自治体の情報システムの集約と共同利用)の推進のため、効果の高い業務の洗い出しに加え、他団体と共同利用方式の検討を行い、導入に向けた取り組みを進めます。
実績	大阪府自治体クラウド検討会や中核市での検討へ参加、標準仕様書に係る作業等、自治体クラウドの実現に向けた調査・検討を進めました。 また、内部事務システムの次期更改に向け、同規模自治体に導入されているカスタマイズを抑制したパッケージを基に、業務の標準化等、カスタマイズ抑制に向けた調査を進めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
20. 統一的な基準による 地方公会計の整備	平成29年度に整備した国の統一的な基準による財務書類の活用方法について外部有識者からの助言などをもとに検討を進めます。
実績	平成30年度決算に基づき、一般会計等及び特別会計・一部事務組合等を含めた財務書類を統一的な基準により作成しました。また、財務書類の活用として外部有識者の助言をもとに、他団体との比較分析を行い、その内容を令和元年度に発行の「枚方市の財政事情」に反映しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
40. 指定管理者制度の拡大	東部公園への指定管理者制度の導入に向け、関係部署との調整及び検討を行います。
実績	東部公園への指定管理者制度導入に向け、ナイター照明設置後の野球場やドッグランの運営状況を把握するとともに、官民連携プラットフォーム公開サウンディング（近畿ブロック）に参加するなど検討を進めましたが、平成30年6月に発災した大阪北部地震の影響のほか、駐車場の拡張工事などについて検討する必要性が生じたため、行財政改革プラン2020の改革課題として設定し、引き続き、検討を行うこととしました。
取り組みに対する達成状況	
【 △ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
41. 指定管理者制度における基本指針の策定及び運用	指定管理者の選定における競争性の確保など、これまでの制度運用における課題への対応方策や、制度導入から管理運営における基本事項を取りまとめた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、引き続き、指定管理者制度の適正な運用を図ります。
実績	「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、十分な公募期間の設定等、競争性の確保に向けた取り組みを進めるとともに、施設の特性に応じた適切な指定候補者選定基準の設定を行うなど、指定管理者制度の適正な運用に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
46. スリムで機動力を持った組織・業務執行体制の確立	部を中心とした、より効率的かつ機動的な業務執行を図るため、「事業部制」の導入について検討します。 あわせて、市政の重要課題等に組織横断的に対応するプロジェクトチームについて、機動力と実効性をさらに高めるため、機能の充実を図ります。
実績	「事業部制」については、事業・予算査定や人員配置等の責任・権限を各部に移管することで、各部の創意工夫や、多様化する市民サービスへの迅速かつ柔軟な対応が期待できる一方で、各部がそれぞれ重複して事業・予算査定や人員配置等の機能を持つことや、各部において意思決定を自己完結する範囲が広がり、他部署との連携・協力や、調整機能が働きにくくなることの懸念もあり、組織を横断する課題が増加している現状においてはより慎重な検討を要することから、今後、必要な体制や権限などの整備について、さらに検討を進めることとしました。 また、プロジェクトチームについては、行政課題の整理や目的の達成に向け、この間、活用を図ってきたところだが、今後は、行財政改革プラン2020に課題設定した「行政課題解決に向けた若手・中堅職員のプロジェクトの推進」の取り組みを進めるなかで、

さらなる活性化をめざすこととしました。	
取り組みに対する達成状況	【 △ 】

改革課題	取り組み内容・目標
47. 業務改善制度の推進	業務改善制度「ぷらわん化、ぷらわん活動」に基づく取り組みを通じて、引き続き、庁内の活性化を図るとともに、職員の改善意識の向上を図ります。
実績	各職場における業務改善の取り組みの一層の推進を図るため、「業務改善研修」の実施、「平成30年度業務改善事例集」の発行を行い、職員の改善意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
グループウェアを活用した業務予定の共有	職員の会議・出張等の予定について、グループウェアを活用して庁内で共有できるようにすることで、効率的な業務遂行・意思決定につなげます。
実績	グループウェアの「スケジュール」機能等を積極的に活用し、部内職員全体の予定を把握することで、会議等のスケジュール調整の円滑化や、各職員の業務分担の適正化を図り、業務の効率化につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
ホワイトボードを使用した効果的な会議の実施	課内会議等においてホワイトボードを活用することにより、参加職員における課題・意見等の共有を容易にし、会議事項に対する理解を促進することで、議論の活性化に努めます。
実績	会議、打ち合わせ等でホワイトボードを活用し、参加者の意見をわかりやすく集約して議論を活発に行うことができました。また、会議後に画像として記録しておくことで、容易に会議事項を共有することができました。
取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】

テーマ	取り組み内容・目標
朝礼・終礼時の実施業務の共有化による効率的な業務執行	朝礼・終礼時において職員の業務執行状況や課題等を組織内で共有することで、効率的な業務執行を図ります。

実績	朝礼、終礼を活用し、職員の業務執行状況と、情報共有が必要な事項について、課内で認識を深めることで、適切かつ円滑な業務執行につなげることができました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
電子申請の拡充	押印・応接・添付書類等の必要性の精査を行い、電子申請サービスの拡充を目指し、市民の利便性向上を図ります。
実績	電子申請サービスの拡充を図るため、市ホームページのウェブフォーム機能を活用した簡易電子申請サービスを実施しました。また、窓口支援システムについては、7月に情報提供依頼（RFI）を実施し、情報収集するとともに、10月には関係課によるワーキンググループを開催しました。また、令和2年2月にはシステムの試行実施による効果検証を実施しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
ICTを活用した業務効率化の手法の研究	AI/ロボティクス等のICTを効果的に活用した手法についての研究を進め、既存業務の効率化を図ります。
実績	現在7部署でRPAを活用し、月間約170時間の業務時間削減効果が出ており、随時RPAの適用業務をヒアリング等により追加しました。AI-OCRは業務による活用が可能であるか26部署にて検証を実施しました。帳票の様式、運用等をICTの活用ができるよう改善に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆「枚方市新行政改革実施プラン（平成28年度～平成31年度）」の取り組みによる効果額について、平成31年度当初予算に一般会計で2億8,059万9,000円、企業会計で2,843万5,000円の反映を行いました。

実績	「枚方市新行政改革実施プラン（平成28年度～平成31年度）」に掲げる「自主財源の確保と受益者負担の適正化」「事務事業等の見直し・最適化」「行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営」「スリムで機動力を持った組織体制の確立」の4つの改革の柱に基づき行政改革の取り組みを進めるとともに、新行政改革実施プランの改革課題について、必要に応じ、令和2年度から令和5年度までを計画期間とする「行財政改革プラン2020」に継承・再設定を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆リース契約しているサーバ等の情報機器について、ハードウェアの状態等を考慮し、状況に応

じ契約期間を効率的に見直すことで、費用縮減を図ります。

実績	継続して利用できる情報機器において、リース契約の期間延長などにより、約 340 万円の費用削減を実現しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 端末調達時には、各課との合併入札を推進し、スケールメリットによる事務負担の軽減と仕様の適正化及び費用縮減を図ります。

実績	11 課との合併入札を実施し、仕様の統一および各課における事務手続き・導入作業などの負担を軽減すると共に、1 台当たり約 1 万 1,000 円の費用削減を実現しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

4. 組織運営・人材育成

- ◆ 部内職員一人ひとりが常に「効率化」を意識し、業務の進め方を見直し実践することで、効率的な組織運営を図ります。

実績	職員一人ひとりがスケジュールや進捗管理を意識した上で担当業務に取り組むことで適切な事務処理を行い、業務全体の効率化に務めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 職員相互による新たな行政改革の取り組み課題の設定に向けた、積極的な企画提案や、業務の進捗状況・必要な知識の習得や認識の共有を行う場を設け、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績	事業や企画案等について、担当職員がタブレット等を活用し、プレゼンテーション形式で説明を行う機会を積極的に設けるなど、各職員のスキルアップに取り組みました。また、業務の進行状況等を職員間で積極的に情報共有して現状や課題を認識することで、自律型職員として、自ら考え行動する意識の向上を図りました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆ 「情報スキル向上計画」に基づき、一般職員・システム担当職員等、それぞれの役割に応じた情報スキルの向上が図れるよう体系的な研修を引き続き行います。また、個人情報保護や最新のサイバー攻撃対策等に関する研修や訓練を充実することで、職員の情報セキュリティに対するさらなる意識醸成を図ります。

実績	新入職員、新任課長への情報セキュリティポリシー研修及び全課を対象とした情報セキュリティ研修、大阪府警サイバー犯罪対策課によるセキュリティに関する研修会を実施しました。標的型メールを模した実践的な訓練を実施し、サーバー攻撃への対応体制について庁内への効果的な周知を行いました。
-----------	---

5. 広報・情報発信

◆ 予算編成過程等の公表

行政運営の最も重要となる予算編成や実行計画の進捗状況及び検証・評価の内容等に係る資料を公表するとともに、部の運営方針に示される重点施策・事業の進捗を年度途中でホームページにおいて公表し、市民との情報共有を進めます。

実績	予算編成過程となる査定状況を、市のホームページにて公表を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【◎】	

- ### ◆ 行政改革の必要性、枚方市新行政改革実施プランの取り組み状況をタイムリーに情報発信します。また、全庁的な取り組みとして推進している業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど、積極的な情報発信を行います。

実績	「枚方市新行政改革実施プラン（平成 28 年度～平成 31 年度）」の平成 30 年度取り組み実績を取りまとめ、ホームページに掲載しました。また、業務改善制度や職員提案制度について、職員向けに「業務改善 NEWS」や「業務改善事例集」、「職員提案 NEWS」を作成・発行するなど積極的な情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆ オープンデータ（公開する行政情報）の利活用促進

オープンデータの拡充を図るため、庁内データの効果的な活用方法を検討し、官民協働によるまちづくりを推進します。

実績	国が推奨する推奨データセットのうち、「環境衛生営業施設」、「食品等営業許可施設」、「市内の指定文化財・登録文化財」を公開し、保健所が有していた薬事情報も併せて公開しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	